

令和4年度 12月補正予算総括表

(単位:千円)

会計区分		現計予算額	12月補正額	補正後予算額
一般会計		106,801,879	9,703,010	116,504,889
令和4年度12月補正予算(一般会計)説明資料のとおり				
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	19,628,481	9,737	19,638,218
	一般職職員給、傷病手当金支給費を補正			
	国民健康保険(診療施設勘定)	28,814	10	28,824
	一般職職員給を補正			
	後期高齢者医療	2,234,818	△3,164	2,231,654
	一般職職員給、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を補正			
	公設地方卸売市場事業	72,136	3	72,139
	一般職職員給を補正			
	整備墓地	26,396	0	26,396
	工業用地造成事業	345,107	2,198,771	2,543,878
	工業用地造成償還金元金等を補正 【資料5】			
	介護保険	19,381,880	△11,840	19,370,040
	一般職職員給を補正			
	電気事業	84,860	△94	84,766
	一般職職員給を補正			
	小計		41,802,492	2,193,423
企業会計	水道事業	4,508,318	22,195	4,530,513
	原水及び浄水費等を補正			
	簡易水道事業	1,303,692	6,006	1,309,698
	給水費等を補正			
	御池簡易水道事業	287,770	9,272	297,042
	浄水場及び配水管整備事業費等を補正			
	公共下水道事業	4,756,168	145,672	4,901,840
	補助建設事業費等を補正			
	農業集落排水事業	905,134	3,938	909,072
	総係費等を補正			
小計		11,761,082	187,083	11,948,165
合計		160,365,453	12,083,516	172,448,969

令和4年度 12月補正予算(一般会計)説明資料

(単位:千円)

款	事業名	補正額	説 明		
主なもの	05 議 会 費	704	議会議員報酬及び議員共済給付金負担金等に要する経費 ・人事院勧告に伴う期末手当の増	(議会議務局)	
	10 総 務 費	16,100	移住・定住推進事業に要する経費 ・移住見込者数の増による給付金の増	(総合政策課)	
	15 民 生 費	老人保護措置費	4,104	老人保護措置費に要する経費 ・養護老人ホーム支援員処遇改善加算に伴う措置費の増	(福祉課)
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費	606	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務に要する経費 ・申請受付期限延長に要する経費の増	(福祉課)
	20 衛 生 費	1,089	予防接種費(0歳～18歳)に要する経費 ・子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差控えにより、定期接種の機会を逃した方であって、定期接種の対象年齢を過ぎてワクチンの任意接種を自費で受けた者に対して、費用を助成するもの	【資料4】 (こども課)	
	25 労 働 費	114	雇用促進事業に要する経費 ・就職説明会会場の仮設電気配線業務に伴う委託料の増	(商工政策課)	
	30 農 林 水 産 業 費	県単補助治山事業	19,996	県単補助治山事業に要する経費 ・7月豪雨の被災に伴う治山工事請負費の増	(森林保全課)
		肥料価格高騰対策支援事業	42,921	肥料価格高騰対策支援事業に要する経費 ・肥料価格高騰対策支援事業費補助金の増 外	【資料2】 (農産園芸課)
		産地生産基盤パワーアップ事業	18,210	産地生産基盤パワーアップ事業に要する経費 ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(生産支援事業)の増	(農産園芸課)
	35 商 工 費	利子補給金及び保証料補助金	7,036	利子補給金及び保証料補助に要する経費 ・原油・原材料高対策特別貸付の利用額の増加に伴う利子補給金の増	(商工政策課)
		ミートツーリズム推進事業	127,822	ミートツーリズム推進事業に要する経費 ・ツアー等の利用者の増に伴う補助金の増	(みやこんじょPR課)
		スポーツランド都城推進事業	18,128	スポーツランド都城推進事業に要する経費 ・プロスポーツキャンプ感染症対策強化事業費補助金 外	(スポーツ政策課)
	40 土 木 費	公園維持管理費	13,344	公園の維持管理に要する経費 ・公園遊具点検結果に伴う遊具修繕料等の増 外	(道路公園課)
	45 消 防 費	常備消防事務費	482	常備消防事務に要する経費 ・拠点機能形成車無償貸与に伴う役務費及び公課費の増	(消防局警防救急課)
	50 教 育 費	学校給食センター食材等調達事業	52,239	学校給食センターの食材調達に要する経費 ・物価高騰に伴う賄材料費の増	【資料1】 (学校給食課)
	55 災 害 復 旧 費	現年発生農地農業用施設災害復旧事業	116,015	現年発生農地農業用施設災害復旧事業に要する経費 ・台風14号被害に伴う農地農業用施設災害復旧工事請負費の増	(農村整備課)
		現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	538,500	現年発生公共土木施設補助災害復旧事業に要する経費 ・台風14号被害に伴う工事請負費の増	(維持管理課)
		その他	8,725,600	・一般職職員給 ・ふるさと応援基金 ・ふるさと納税推進事業 ・現年発生単独公園施設災害復旧事業 ・その他	244,715 3,687,659 4,193,534 59,955 539,737
		合 計	9,703,010		

令和4年度 12月補正予算のポイント

◎一般会計 12月補正予算額

97億301万円 (補正後予算総額1千165億488万9千円)

◎主な事業

1 原油価格・物価高騰緊急対策...1億219万6千円

コロナ禍の中、原油価格や物価の高騰により影響を受けている市民や事業者等を引き続き支援！



生活支援

○学校給食食材等調達事業...5,223万9千円

・学校給食の食材料費の物価上昇相当額を支援！

資料1



事業支援

○肥料価格高騰対策支援事業 ...4,292万1千円

・化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、高騰する肥料価格の一部を支援！

資料2

○原油・原材料高対策特別貸付利子補給金...703万6千円

・「原油・原材料高対策特別貸付」に係る利子補給金を増額！



財源は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用！

コロナ禍における「原油価格・物価高騰緊急対策」パッケージ 全体フレーム

○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価の高騰などの影響を受けている市民・事業者の支援や地域経済活動の回復に向けて、引き続き取り組みます。

分野	対象者	国・県の主な取組	都城市の取組	
生活支援	全般	(国)燃料油激変緩和制度 (県)プレミアム付電子食事券	プレミアム付スマイル商品券 住宅リフォーム促進事業 市独自	
	子育て世帯	(県)私立学校授業料等緊急支援	保育所等給食緊急支援事業 12月補正 学校給食食材等調達事業 市独自	
	生活困窮者	(県)生活困窮者プラットフォーム整備	ひとり親世帯・住民税非課税世帯等への給付金 住居確保給付金 9月追加補正 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	
事業支援	農畜産業	農畜産業全般	経済変動・伝染病等対策資金利子補給金 農業経営収入保険支援事業 市独自 12月補正 肥料価格高騰対策支援事業	
		園芸	(国・県)農業セーフティネット緊急対策 (国)産地パワーアップ事業	暖房用等燃料費緊急支援事業 市独自
		畜産	(国)配合飼料価格安定制度 (国・県)畜産セーフティネット緊急対策	飼料価格高騰対策事業 市独自 学校給食提供推進事業
	商工業	商工業全般	(国)燃料油激変緩和制度 ^[再掲] (国・県)中小企業融資制度	住宅リフォーム促進事業 ^[再掲] 商工業者等省エネルギー設備導入支援事業 10月専決 みやざき再生支援特別貸付利子補給金 12月補正 原油・原材料高対策特別貸付利子補給金(増額)
		飲食店等	(県)プレミアム付電子食事券 ^[再掲]	飲食店応援プロジェクト 市独自 プレミアム付スマイル商品券 ^[再掲]
		宿泊観光業	(県)宿泊事業者原油高騰等緊急支援事業	スポーツ・文化合宿誘致推進事業 市独自

※既存事業含む



2 台風14号災害関連対策

台風14号に伴う災害復旧事業や浸水被害の再検証に速やかに取り組み、市民の安全・安心を確保！

○災害復旧費... 6億9,353万3千円

- ・生活道路、学校施設、農地、農業用施設などの災害復旧費を増額

○公共下水道事業 雨水管理総合計画策定業務... 806万3千円（既定予算対応）

- ・台風14号による被害状況等を踏まえ、浸水対策重点地区等を再検証
- ・早期に検証に着手するため、既定予算を活用して迅速に対応



資料3



3 新型コロナウイルス感染症関連対策... 1億1,560万6千円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や生活支援等を引き続き実施！

感染防止・生活支援

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金関連... 60万6千円

- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請受付を令和4年12月まで延長

○スポーツランド都城推進事業... 1,000万円

- ・プロスポーツ等のキャンプ実施に際し、感染症拡大防止対策を実施する団体等を支援



地域経済活動の回復

○ミートツーリズム推進事業... 1億500万円

- ・ミートツーリズムを全国旅行支援等と連動して更に推進し、観光誘客により地域経済を活性化！



4 その他の主な事業

○子宮頸がんワクチン任意予防接種費用助成事業... 108万9千円

- ・積極的勧奨差し控えにより定期接種の機会を逃し、自費で接種を受けた方へ費用を助成！

資料4



○【特別会計】都城インター工業団地造成事業（桜木地区）

- ・全区画の引き渡しに向け、土地売払収入等を計上

資料5

資料 1

令和4年度 12月補正予算説明資料

教育委員会 学校給食課

○ 学校給食食材等調達事業

1 事業目的

ウクライナ侵攻による資源・穀物価格の高騰や円安の急激な進行等に伴い、学校給食で使用する食材等が高騰しています。

現在の学校給食費で賄いきれない食材等に係る費用を市が負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで同様の安全・安心で良質な学校給食を提供します。

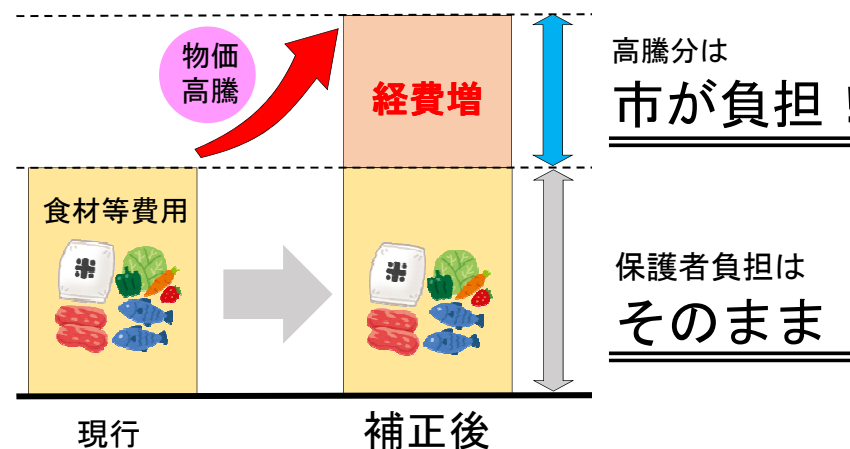
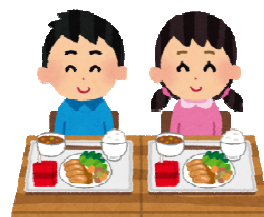
2 事業概要

学校給食の食材等に係る費用の高騰分を、市が負担します。

(財源は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用)

3 予算額

52,239千円

安全・安心で
おいしい!

資料2

令和4年度12月補正予算説明資料

農政部 農産園芸課

○ 肥料価格高騰対策支援事業

1 事業目的

世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、肥料原料等の国際価格が大幅に上昇しています。

肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対し、肥料費の一部を補助します。

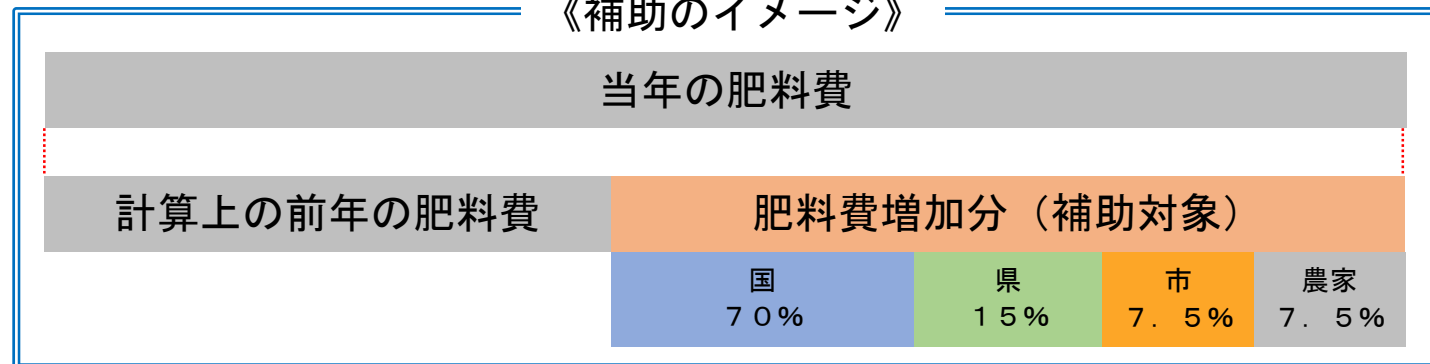
2 事業概要

- 化学肥料低減の取り組みを行った上で前年度から増加した肥料費について、市が7.5%を上乗せ補助
 - ・補助金＝（当年の肥料費－（当年の肥料費÷価格上昇率÷0.9（使用量低減率）×0.075（補助率）
 - ・対象となる肥料：令和4年6月から令和5年5月までに購入した肥料（本年秋肥と来年春肥として使用する肥料）

3 予算額

42,921千円

《補助のイメージ》



資料3

予算説明資料

上下水道局 下水道課

○ 公共下水道事業 雨水管理総合計画策定業務

1 事業目的

本市の下水道事業による浸水対策は、過去の浸水被害等を基に策定した雨水管理総合計画（令和元年度策定）に基づき実施しています。

令和4年9月18日の台風14号では、大淀川が過去最高の水位まで上昇し、市内各地で甚大な被害を受け、大淀川沿いでは多くの浸水被害が発生しました。

そのため、今回の被害状況等を踏まえ、早急に本計画の再検証を行います。

2 事業概要

台風14号による被害状況、施設等の集積状況等を踏まえ、浸水対策重点地区等の再検証を行います。

3 予算額

8,063千円（既定予算対応）



雨水管理総合計画とは...

- ①下水道による浸水対策を実施すべき地区
 - ②目標とする整備水準
 - ③施設整備等の方針 などを定めた計画
- ...具体的には、過去の浸水被害の状況等を基に策定

令和4年9月
台風14号による
甚大な被害発生

再検証を早急に
実施

資料 4

令和 4 年度 12月補正予算説明資料

福祉部 こども課

○子宮頸がんワクチン任意予防接種費用助成事業

1 事業目的

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨差し控えにより、定期予防接種の機会を逃した方のうち、定期予防接種の年齢を過ぎて任意接種として自費で接種を受けた方に対し、費用の助成を行います。

2 事業概要

○対象者

- ・平成9年4月2日生～平成18年4月1日生の女子で、令和4年3月31日までに自費で子宮頸がんの予防接種を受けた方

○助成金額

- ・接種時に医療機関に支払った接種費用（ただし、接種年度ごとに上限額あり）



3 予算額

1,089千円

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
年齢等	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	19歳	20歳	
《例》 H16年度 生まれの 方	定期接種期間（小6～高1）										
	積極的勧奨差し控え期間（H25.6～R4.3）										
	未接種等の方										

自費で接種した方
→費用助成を実施

※キャッチアップ接種

※接種の機会を逃した方で未接種者等に対し、公費で接種する「キャッチアップ接種」も実施中（R7年3月まで）

資料5

令和4年度12月補正予算説明資料

商工観光部 企業立地課

○都城インター工業団地造成事業（桜木地区）関連

1 事業目的

都城インター工業団地桜木地区については、全区画で優先交渉者が決定し、譲渡議案の上程にあわせ、土地売払収入を計上するとともに、地方債の繰上償還を実施します。

本市の「地の利」を最大限に活用した本事業により、雇用機会の拡大、地域産業の活性化など、大きな経済効果が期待されます。

2 事業概要

- 分譲面積 約19.76ha 12区画（全区画で優先交渉者が決定済）
 - 北地区 約10.86ha 4区画
 - 南地区 約8.90ha 8区画
- 引渡し 令和5年1月予定

3 予算額

【歳入】土地売払収入	2,408,324千円	外
【歳出】地方債の繰上償還関連	1,847,557千円	外

